

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成25年6月1日

至 平成25年8月31日

**カッパ・クリエイトホールディングス株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 3

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 4
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池端 伸穂
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高（千円）	49,122,191	49,767,311	94,142,573
経常利益（千円）	2,069,467	199,180	731,478
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	856,420	△2,943,810	△2,216,476
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	905,217	△2,764,788	△2,072,807
純資産額（千円）	24,781,344	20,727,801	21,860,393
総資産額（千円）	64,551,178	60,372,046	57,162,084
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	44.86	△149.46	△115.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.9	33.8	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,785,672	2,753,904	5,700,896
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,476,510	609,719	△3,522,247
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	507,835	2,793,948	△2,508,584
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	7,844,337	9,861,882	3,709,774

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	24.16	△141.10

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失及び1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や政権交代後の経済対策などを背景に景気回復に向けた兆しがみられましたが、雇用や所得環境は依然厳しく消費税増税への動きや電気料金の値上げ、原材料価格の上昇など、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は497億67百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億18百万円（前年同期比89.7%減）、経常利益は1億99百万円（前年同期比90.4%減）、四半期純損失は29億43百万円（前年同期は四半期純利益8億56百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈回転寿司事業〉

回転寿司事業におきましては、売上高の確保を優先課題とし、一部地域において引き続き「平日一皿88円」や「厳選一貫」などのキャンペーンを実施いたしました。この結果、売上高は増加基調へ改善できましたが、マグロやエビなどの原材料価格の高騰や人件費の増加などの要因により期初の業績予想と比較して利益が大幅に未達となりました。今後の各店舗の業績見込を再検討し、業績の回復の見通しが不透明な50店舗を下期に閉店することいたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、新たに4店舗を出店する一方、9店舗を閉鎖した結果、総店舗数は386店舗となりました。

海外におきましては、韓国での既存6店舗の売上が順調に推移している一方、新規2店舗の出店費用が負担となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、434億33百万円（前年同期比0.5%増）、経常損失は1億6百万円（前年同期は経常利益18億48百万円）となりました。

#### 〈ベンダー事業〉

ベンダー事業におきましては、既存販売先の売上アップを目標に過去データを分析し、売れる商品の投入や適正なコスト管理の徹底を図るとともに、引き続き新規取引先の開拓を継続した結果、順調に売上、利益が推移しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は66億2百万円（前年同期比11.6%増）となり、経常利益は3億13百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、603億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が36億52百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、396億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億42百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が16億92百万円増加、買掛金が12億18百万円増加、未払費用が6億91百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、207億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億32百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の減少15億59百万円、利益剰余金が29億43百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが27億53百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億9百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが27億93百万円の収入の結果、前連結会計年度末より61億52百万円増加し、98億61百万円（前連結会計年度末は37億9百万円）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億53百万円（前年同期は得られた資金57億85百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失26億71百万円、減価償却費21億52百万円、減損損失21億73百万円、仕入債務の増加額12億18百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6億9百万円（前年同期は使用した資金24億76百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出60億2百万円、定期預金の払戻による収入56億円、有価証券の売却による収入35億円、有形固定資産の取得による支出14億5百万円、投資有価証券の取得による支出8億36百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27億93百万円（前年同期は得られた資金5億7百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入69億68百万円、長期借入金の返済による支出52億73百万円、自己株式の処分による収入16億32百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	23,318,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	23,318,650	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月1日 ～平成25年8月31日	—	23,318,650	—	9,551,570	—	8,566,392

## (6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目307-1	4,600	19.73
株式会社F. デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	1,200	5.14
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	800	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	468	2.00
株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	410	1.76
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	400	1.71
カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	297	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	136	0.58
計	—	8,703	37.33

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,933千株(所有割合12.58%)あります。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,933,550	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,381,650	407,633	—
単元未満株式	普通株式 3,450	—	—
発行済株式総数	23,318,650	—	—
総株主の議決権	—	407,633	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	2,933,550	—	2,933,550	12.58
計	—	2,933,550	—	2,933,550	12.58

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が410,650株あります。これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行 (カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口) (以下「信託口」という。) への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,212,201	8,864,462
売掛金	693,151	1,087,736
有価証券	4,000,000	4,000,000
商品及び製品	521,147	811,251
原材料及び貯蔵品	269,311	344,820
繰延税金資産	241,844	299,287
未収入金	671,093	1,209,679
その他	1,443,080	1,842,322
貸倒引当金	△34	△110
流動資産合計	13,051,795	18,459,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,409,812	41,310,648
機械装置及び運搬具	4,346,906	4,597,475
工具、器具及び備品	4,121,218	4,239,532
土地	3,955,239	3,955,239
リース資産	5,281,817	6,037,849
建設仮勘定	97,049	101,501
減価償却累計額	△28,051,627	△29,819,448
有形固定資産合計	32,160,417	30,422,798
無形固定資産		
投資その他の資産	297,034	285,571
投資有価証券	703,999	1,654,887
繰延税金資産	177,603	23,067
敷金及び保証金	8,670,872	8,120,331
その他	2,119,663	1,425,222
貸倒引当金	△19,302	△19,280
投資その他の資産合計	11,652,837	11,204,228
固定資産合計	44,110,288	41,912,598
資産合計	57,162,084	60,372,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,375,257	4,593,422
短期借入金	1,502,480	1,502,480
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,972,984	※2 7,661,529
未払金	1,546,846	2,023,502
未払費用	1,878,778	2,569,928
リース債務	1,004,681	1,340,371
未払法人税等	387,793	167,427
賞与引当金	401,337	396,986
株主優待引当金	231,062	191,661
その他	360,382	493,743
流動負債合計	18,661,602	20,941,052
固定負債		
長期借入金	※2 12,284,693	※2 14,289,007
リース債務	1,905,749	2,189,300
退職給付引当金	977,621	1,042,337
資産除去債務	1,220,834	1,068,330
その他	251,190	114,216
固定負債合計	16,640,088	18,703,192
負債合計	35,301,690	39,644,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,667,590	8,740,669
利益剰余金	11,217,998	8,274,188
自己株式	△7,840,330	△6,281,211
株主資本合計	21,596,830	20,285,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,970	119,158
為替換算調整勘定	△44,689	△25,555
その他の包括利益累計額合計	280	93,603
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	167,816	253,515
純資産合計	21,860,393	20,727,801
負債純資産合計	57,162,084	60,372,046

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	49,122,191	49,767,311
売上原価	21,488,114	22,693,513
売上総利益	27,634,076	27,073,797
販売費及び一般管理費	※1 25,513,090	※1 26,854,852
営業利益	2,120,985	218,944
営業外収益		
受取利息	49,061	47,180
受取家賃	60,221	53,186
雑収入	134,082	120,678
営業外収益合計	243,365	221,045
営業外費用		
支払利息	194,182	177,619
貸貸収入原価	42,564	41,167
雑損失	58,136	22,022
営業外費用合計	294,884	240,809
経常利益	2,069,467	199,180
特別利益		
移転補償金	33,454	—
その他	4,340	—
特別利益合計	37,795	—
特別損失		
固定資産除却損	48,613	43,920
店舗閉鎖損失	110,406	653,103
減損損失	※2 32,055	※2 2,173,355
特別損失合計	191,075	2,870,378
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,916,187	△2,671,198
法人税、住民税及び事業税	1,040,641	134,674
法人税等調整額	△62,341	57,206
法人税等合計	978,300	191,881
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	937,887	△2,863,079
少数株主利益	81,466	80,730
四半期純利益又は四半期純損失(△)	856,420	△2,943,810

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	937,887	△2,863,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,710	74,372
為替換算調整勘定	8,040	23,918
その他の包括利益合計	△32,669	98,290
四半期包括利益	905,217	△2,764,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822,282	△2,850,487
少数株主に係る四半期包括利益	82,934	85,698

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,916,187	△2,671,198
減価償却費	2,048,807	2,152,472
減損損失	32,055	2,173,355
のれん償却額	8,320	11,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,979	64,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,700	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,936	△4,350
受取利息及び受取配当金	△61,448	△60,867
支払利息	194,182	177,619
固定資産除却損	48,613	43,920
店舗閉鎖損失	110,406	653,103
売上債権の増減額(△は増加)	△251,089	△394,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,690	△365,613
仕入債務の増減額(△は減少)	1,415,205	1,218,164
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△722,657
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,623	△82,257
その他	854,106	817,073
小計	5,992,374	3,010,099
利息及び配当金の受取額	20,874	22,335
利息の支払額	△192,480	△172,859
リース料支払額	△49,595	△68,519
法人税等の支払額	△88,732	△279,108
法人税等の還付額	103,231	241,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,785,672	2,753,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,100,000	△6,002,601
定期預金の払戻による収入	7,000,000	5,600,000
有価証券の取得による支出	△6,500,000	—
有価証券の売却による収入	6,000,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,650,063	△1,405,803
固定資産の除却による支出	△36,257	△46,377
無形固定資産の取得による支出	△34,449	△6,734

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
敷金及び保証金の差入による支出	△142,838	△187,795
敷金及び保証金の回収による収入	34,219	77,439
長期前払費用の取得による支出	△65,923	△84,582
投資有価証券の取得による支出	△81	△836,073
その他	18,885	2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,476,510	609,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000,000	6,968,189
長期借入金の返済による支出	△4,659,686	△5,273,972
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△421,190	△526,544
自己株式の処分による収入	65,738	1,632,196
配当金の支払額	△477,026	△5,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,835	2,793,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	△5,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,818,192	6,152,107
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,144	3,709,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,844,337	* 9,861,882

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
F. T E C株式会社	100,000千円	F. T E C株式会社 80,000千円

※2. 財務制限条項

一部の長期借入金（当四半期末残高4,836百万円）には、年度決算期末または中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ（純有利子負債と減価償却前営業利益の比率）を維持できない場合には期限の利益の請求喪失事由に該当するとの財務制限条項が付されています。

当四半期末において当該財務制限条項に抵触していますが、取引金融機関から、当四半期末を基準とする期限の利益を喪失させる請求をしない旨の通知を受けております。

## (四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給料手当及び雑給与	11,252,655千円	11,888,568千円
賞与引当金繰入額	371,354	367,259
株主優待引当金繰入額	105,538	115,531
退職給付費用	79,341	105,636

※2. 減損損失の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	大阪府他	2件	32,055千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

前第2四半期連結累計期間において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,055千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	埼玉県他	50件	2,173,355千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,173,355千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	9,346,398千円	8,864,462千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△3,002,061	△3,002,580
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	1,500,000	4,000,000
現金及び現金同等物	7,844,337	9,861,882

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成24年5月29 日定時株主総会	普通株式	476,870	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(注)平成24年5月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金12,756千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,206,057	5,916,134	49,122,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	43,206,056	5,916,134	49,122,191
セグメント利益	1,848,510	228,106	2,076,616

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,076,616
のれんの償却額	△7,149
四半期連結損益計算書の経常利益	2,069,467

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の前第2四半期連結累計期間における計上額は32,055千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,433,024	6,334,286	49,767,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	267,728	267,728
計	43,433,024	6,602,015	50,035,039
セグメント利益又は損失(△)	△106,944	313,274	206,330

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,330
のれんの償却額	△7,149
四半期連結損益計算書の経常利益	199,180

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は2,173,355千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	44円86銭	△149円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	856,420	△2,943,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	856,420	△2,943,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,090	19,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

カップ・クリエイトホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイトホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。